

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 7月13日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案 件 番 号	3300861854520260001	工 事 概 要	櫛井ダム 観測計測設備更新 一式
工 事 番 号	9- 2- 9- 1-		
工 事 名	公共 ダム工事（観測計測設備更新）		
路 河 川 名	櫛井ダム		
工 事 場 所	高梁市松山		
予 定 工 期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 7月30日まで		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	電気通信工事
3 業者格付	A
4 経営事項審査評定値	－
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を日本国内に有していること。
6 特定建設業許可に関する条件	－
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、電気通信工事として発注されたダム管理用制御処理設備の設置又は更新に係る工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体の代表者として施工したものであること。 2) 岡山県が発注した電気通信工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、電気通信工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 なお、工場での製作過程において同一工場内で他の同様の工事に係る製作と一元的な管理体制の下で製作を行うことが可能である場合において、工場製作のみが行われている期間は、専任であることを要しない。 また、現場施工（現場事務所の設置、資機材の搬入及び仮設工事等を含む。以下同じ。）の着手は、令和9年4月上旬以降を予定していることから、工場製作と現場施工で異なる監理技術者等を配置する場合であって、現場施工に係る監理技術者等が入札参加資格確認申請時において他の工事に監理技術者等として従事中のときは、従事中の工事に係る工期の終期が令和9年3月31日以前である場合に限り、配置予定技術者としてすることができる（実施工程については、本件工事に係る請負契約の締結後に請負者が定め、適正に技術者を配置すること。）。この場合においては、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2）を提出すること。 なお、工場製作と現場施工で同一の監理技術者等を配置する場合においては、入札参加資格確認申請時において他の工事に従事中の監理技術者等は、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされる工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が本件工事に係る請負契約の締結日の前日以前であるとき又は従事中の工事に係る完成を確認するための検査が本件工事に係る請負契約の締結日の前日までに終わることが明らかであるとき、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされない工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が令和9年3月31日以前であるときに限り、配置予定技術者としてすることができる。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	－

3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 7月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 7月13日午前 9時から 令和 8年 7月29日午後 4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 7月13日午前 9時から 令和 8年 7月29日午後 4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 7月13日から 令和 8年 7月24日まで の午前 9時から午後 4時まで	方 法： 電子入札システム又はファックス
	注) ファックスの送信先	場 所： 岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛 先： 0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 8月 3日午前 9時00分から 令和 8年 8月 5日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 8月 5日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島 1 0 8 3 岡山県備中県民局本館 6 階会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似 2 8 6 - 1 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似 2 8 6 - 1 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して 1 部提出すること。

4. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。なお、工場製作と現場施工で異なる監理技術者等を配置する場合は、②の項目については、現場施工に係る配置予定技術者について評価を行う。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	「国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能を有する多目的ダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）」又は「洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要とするダム（ゲート調節ダム）」のダム管理用制御処理設備工事の元請け実績あり	3.0	/3.0	別記様式 1-2
		国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能のみを有するダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）のダム管理用制御処理設備工事の元請け実績あり	2.0		
		国土交通省所管（補助ダムを含む。）及び独立行政法人水資源機構所管以外の洪水調節機能を有するダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）のダム管理用制御処理設備工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0	/3.0	
		岡山県が発注した電気通信工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上		
		78.5点以上 80点未満	2.5		
		77点以上 78.5点未満	2.0		
		74点以上 77点未満	1.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	小計			/6.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級電気通信工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式 2-2
		1級電気通信工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として「国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能を有する多目的ダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）」又は「洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要とするダム（ゲート調節ダム）」のダム管理用制御処理設備工事を施工した実績あり	4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能のみを有するダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）のダム管理用制御処理設備工事を施工した実績あり	3.0		
		監理技術者又は主任技術者として国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管以外の洪水調節機能を有するダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）のダム管理用制御処理設備工事を施工した実績あり	2.0		
		現場代理人として「国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能を有する多目的ダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）」又は「洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要とするダム（ゲート調節ダム）」のダム管理用制御処理設備工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	2.0		
		現場代理人として国土交通省所管（補助ダムを含む。）又は独立行政法人水資源機構所管の洪水調節機能のみを有するダムで、洪水調節時に洪水吐ゲートの操作を必要としないダム（自然調節ダム）のダム管理用制御処理設備工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		

	岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点		80点以上	5.0	/5.0	0.0	
			78.5点以上 80点未満	4.0			
			77点以上 78.5点未満	3.0			
			74点以上 77点未満	2.5			
			74点未満又は実績なし				
小計					/10.0		
③ 企業 の 体 制 ・ 地 域 貢 献 ・ 担 い 手 確 保	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無		ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記 様式 3-1	
			なし	0.0			
	主たる営業所の所在地		岡山県内	2.0	/2.0		
			上記以外の場所	0.0			
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無		指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記 様式 3-2	
			指定防災協定を締結している。	2.0			
			指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0			
			なし	0.0			
	ア から ウ ま で の 項 目 の 中 か ら 最 大 で 2 項 目 を 選 択	ア 開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/2.0	別記 様式 3-4	
			なし	0.0			
		イ 若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用	1.0		別記 様式 3-6	
			40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用	0.5			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		ウ 岡山県が発注した工事のうち、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が2件以上あり	1.0		別記 様式 3-7	
			月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が1件あり	0.5			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	小計					/8.0	
	合計					/24.0	

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎ 「指定防災協定」（岡山県と締結した防災協定のうち、次のいずれかに該当するものとする。）

- ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（（一社）岡山県電業協会）
- ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（岡山県電気工事工業組合）

◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

- ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
- ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
- ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

- ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。
- (3) 専任指導技術者の配置
- イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。
- ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
- ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。
- ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。
- ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。
- ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。
- ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあつては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。
- チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。
- リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であつて当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行っていた者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。
- ① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
- ② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者
- (4) 評価内容の担保
- 病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に扱う。）。
- (5) 配置予定技術者の能力について
- 複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。
- 5 契約の締結
- 落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。
- 6 契約担当者
- 岡山県備中県民局長 小寺 恵子
- 7 契約条項を示す場所
- 〒710-8530
岡山県倉敷市羽島1083
岡山県備中県民局地域政策部総務課
- 電話 086-434-7002
- 8 その他
- この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

また、本件入札に係る工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資機材、労働者確保等の準備を行うことができる期間を設定した工事（以下「余裕期間設定工事」という。）であり、この公告のほか、岡山県余裕期間設定工事試行要領（平成29年4月1日施行）の定めるところによるものとする。

令和 8年 7月21日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案 件 番 号	3300871864420260004	工 事 概 要
工 事 番 号	11- 2- 1 8- 3- 1	
工 事 名	公共 道路工事（小原トンネル非常用設備更新）	
路 河 川 名	国道 1 8 0 号	
工 事 場 所	新見市菅生	
予 定 工 期	工事開始日から530日間。なお、工事開始期限日は、令和8年10月16日とする。	
		小原トンネル トンネル非常用設備 延長 L = 9 1 0 . 0 m W = 6 . 0 (9 . 2 5) m 警報表示板 N = 2 台 補助表示板 N = 1 台

注) 落札者は、落札決定の日から工事開始期限日までの間の任意の日を工事開始日として選定し、本件工事に係る請負契約を締結するまでに、発注者に通知しなければならない。

また、低入札価格調査又は落札者の責めに帰すべき理由により、工事開始期限日以降に本件工事に係る請負契約を締結することとなる場合は、工事開始日を選定することはできず、工事開始期限日から530日間で工事を完了させること。

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおりに
2 当該入札参加資格業種	電気通信工事
3 業者格付	A
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を日本国内に有していること。
6 特定建設業許可に関する条件	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可（電気通信工事に係るものに限る。）を有していること。
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、道路トンネルに係る非常警報設備（道路トンネル非常用施設設置基準（国土交通省）による。以下同じ。）を設置する工事（平成23年度以降に受注したものに限る。部分的な修繕工事は除く。以下同じ。）を施工した実績を有すること。なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体の代表者として施工したものに限る。 2) 岡山県が発注した電気通信工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 また、工事開始日の前日までの間においては、監理技術者等を配置することを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、電気通信工業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 3) 監理技術者等（監理技術者補佐を除く。以下3)において同じ。）は、平成23年度以降に、日本国内において電気通信工事（平成23年度以降に発注されたものに限る。）を施工した経験を有しているものであること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 7月21日から 令和 8年 8月 5日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 7月21日午前9時から 令和 8年 8月 5日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 7月21日午前9時から 令和 8年 8月 5日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 7月21日から 令和 8年 8月25日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 7月21日から 令和 8年 8月25日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 7月21日から 令和 8年 8月25日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 7月21日から 令和 8年 7月31日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部新見地域設計審査班 宛 先： 0867-72-1369
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 8月25日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 8月24日午前 9時00分から 令和 8年 8月26日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 8月26日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島 1 0 8 3 岡山県備中県民局本館 6 階会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾 2 4 0 0 岡山県備中県民局建設部新見地域維持補修課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾 2 4 0 0 岡山県備中県民局建設部新見地域維持補修課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。
- 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>
- 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出 様式
① 企業 の 施 工 実 績	平成23年度以降に発注された同 種工事の施工実績の有無	道路トンネル延長9 1 0． 0 m以上の非常警報設備を設置する工事 の元請け実績あり	3. 0	/3. 0	別記 様式 1-2
		道路トンネル延長6 8 2． 5 m以上の非常警報設備を設置する工事 の元請け実績あり	2. 0		
		道路トンネル延長4 5 5． 0 m以上の非常警報設備を設置する工事 の元請け実績あり	1. 0		
		上記のいずれにも該当しない。	0. 0		
	岡山県が発注した電気通信工事 のうち、令和4年4月1日から 令和8年3月31日までの間に完 成させた請負金額が1000万円以 上の工事がある場合、それらの 工事についての岡山県建設工事 成績評定及び通知要領（平成13 年1月1日施行）及び岡山県企 業局工事成績評定及び通知要領 （平成14年4月1日施行）によ る評定点の平均点	80点以上	3. 0	/3. 0	
		78. 5点以上 80点未満	2. 5		
		77点以上 78. 5点未満	2. 0		
		74点以上 77点未満	1. 5		
		74点未満又は実績なし	0. 0		
	小計				/6. 0
② 配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	保有する資格	1 級電気通信工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士 （本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10 年以上	1. 0	/1. 0	別記 様式 2-2
		1 級電気通信工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士 （本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後 5 年以上	0. 5		
		上記のいずれにも該当しない。	0. 0		
	平成23年度以降に発注された同 種工事を監理技術者、主任技術 者又は現場代理人として施工し た実績の有無	監理技術者又は主任技術者として道路トンネル延長9 1 0． 0 m以 上の非常警報設備を設置する工事を施工した実績あり	4. 0	/4. 0	
		監理技術者又は主任技術者として道路トンネル延長4 5 5． 0 m以 上の非常警報設備を設置する工事を施工した実績あり	3. 0		
		監理技術者又は主任技術者として道路トンネル延長4 5 5． 0 m未 満の非常警報設備を設置する工事を施工した実績あり	2. 0		
		現場代理人として道路トンネル延長9 1 0． 0 m以上の非常警報設 備を設置する工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者 又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	2. 0		
		現場代理人として道路トンネル延長9 1 0． 0 m未満の非常警報設 備を設置する工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者 又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1. 0		
		上記のいずれにも該当しない。	0. 0		
		岡山県が発注した工事のうち、 令和4年4月1日から令和8年 3月31日までの間に監理技術者 又は主任技術者として完成させ た請負金額が1000万円以上の工 事がある場合、それらの工事に ついての岡山県建設工事成績評 定及び通知要領（平成13年1月 1日施行）及び岡山県企業局工 事成績評定及び通知要領（平成 14年4月1日施行）による評定 点の平均点	80点以上		
	78. 5点以上 80点未満		4. 0		
	77点以上 78. 5点未満		3. 0		
	74点以上 77点未満		2. 5		
74点未満又は実績なし	0. 0				

	小計	/10.0	
--	----	-------	--

③ 企業の体制・地域貢献・担い手確保	開札日現在有効なISO90001の認定取得の有無		ISO90001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1		
			なし	0.0				
	主たる営業所の所在地		岡山県内	2.0	/2.0			
			上記以外の場所	0.0				
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無		指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記様式3-2		
			指定防災協定を締結している。	2.0				
			指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0				
			なし	0.0				
	アからウまでの項目の中から最大で2項目を選択	ア	開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/2.0	別記様式3-4	
				なし	0.0			
		イ	若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用	1.0		別記様式3-6	
				40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用	0.5			
				上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		ウ	岡山県が発注した工事のうち、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が2件以上あり	1.0		別記様式3-7	
				月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が1件あり	0.5			
				上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		小計					/8.0	
		合計					/24.0	

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

- ◎ 「指定防災協定」（岡山県と締結した防災協定のうち、次のいずれかに該当するものとする。）
 - ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（（一社）岡山県電業協会）
 - ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（岡山県電気工事工業組合）
- ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
 - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
 - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
 - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調査（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

- ニ 配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず３名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。
- ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。
- ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。
- ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。
- チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（０点とする。）。
- リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。
- ① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
- ② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年６月１日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

7 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島１０８３

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別 添

一般競争入札（条件付） 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 7月13日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案 件 番 号	3300871864520260007	工 事 概 要	三室川ダム 多重無線設備更新 7. 5GHz帯多重無線（13Mbps）1回線
工 事 番 号	13- 2- 13- 1-		
工 事 名	公共 ダム工事（多重無線設備更新）		
路 河 川 名	三室川ダム		
工 事 場 所	新見市神郷 油野ほか		
予 定 工 期	本件入札による契約を締結した日から 令和10年 3月24日まで		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおりに
2 当該入札参加資格業種	電気通信工事
3 業者格付	A
4 経営事項審査評定値	－
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を日本国内に有していること。
6 特定建設業許可に関する条件	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可（電気通信工事に係るものに限る。）を有していること。
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、電気通信工事として国、地方公共団体又は独立行政法人水資源機構から発注された多重無線設備の設置または更新に係る工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体の代表者として施工したものであること。 2) 岡山県が発注した電気通信工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、電気通信工業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 なお、工場での製作過程において同一工場内で他の同様の工事に係る製作と一元的な管理体制の下で製作を行うことが可能である場合において、工場製作のみが行われている期間は、専任であることを要しない。 また、現場施工（現場事務所の設置、資機材の搬入及び仮設工事等を含む。以下同じ。）の着手は、令和9年10月上旬以降を予定していることから、工場製作と現場施工で異なる監理技術者等を配置する場合であって、現場施工に係る監理技術者等が入札参加資格確認申請時において他の工事に監理技術者等として従事中のときは、従事中の工事に係る工期の終期が令和9年9月30日以前である場合に限り、配置予定技術者としてすることができる（実施工程については、本件工事に係る請負契約の締結後に請負者が定め、適正に技術者を配置すること。）。この場合においては、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2）を提出すること。 なお、工場製作と現場施工で同一の監理技術者等を配置する場合においては、入札参加資格確認申請時において他の工事に従事中の監理技術者等は、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされる工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が本件工事に係る請負契約の締結日の前日以前であるとき又は従事中の工事に係る完成を確認するための検査が本件工事に係る請負契約の締結日の前日までに行われることが明らかであるとき、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされない工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が令和9年9月30日以前であるときに限り、配置予定技術者としてすることができる。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	－

3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 7月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 7月13日午前 9時から 令和 8年 7月29日午後 4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 7月13日午前 9時から 令和 8年 7月29日午後 4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 7月13日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 7月13日から 令和 8年 7月24日まで の午前 9時から午後 4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部新見地域設計審査班 宛 先： 0867-72-1369
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 8月 4日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 8月 3日午前 9時00分から 令和 8年 8月 5日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 8月 5日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島 1 0 8 3 岡山県備中県民局本館 6 階会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾 2 4 0 0 岡山県備中県民局高梁川ダム統合管理事務所 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾 2 4 0 0 岡山県備中県民局高梁川ダム統合管理事務所 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日进行を定める条例（平成元年岡山県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日を除く。
- 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>
- 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して 1 部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。なお、工場製作と現場施工で異なる監理技術者等を配置する場合は、②の項目については、現場施工に係る配置予定技術者について評価を行う。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps以上の多重無線設備の設置又は更新に係る工事の元請け実績あり	3.0	/3.0	別記様式1-2
		国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps未満の多重無線設備の設置又は更新に係る工事の元請け実績あり	2.0		
		国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管以外のダムにおける多重無線設備の設置又は更新に係る工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した電気通信工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	3.0	/3.0	
		78.5点以上 80点未満	2.5		
		77点以上 78.5点未満	2.0		
		74点以上 77点未満	1.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	小計			/6.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	第一級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		第一級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps以上の多重無線設備の設置又は更新に係る工事を施工した実績あり	4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps未満の多重無線設備の設置又は更新に係る工事を施工した実績あり	3.0		
		監理技術者又は主任技術者として国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管以外のダムにおける多重無線設備の設置又は更新に係る工事を施工した実績あり	2.0		
		現場代理人として国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps以上の多重無線設備の設置又は更新に係る工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	2.0		
		現場代理人として国土交通省所管（補助ダムを含む）又は独立行政法人水資源機構所管のダムにおける回線容量13Mbps未満の多重無線設備の設置又は更新に係る工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	5.0	/5.0	
		78.5点以上 80点未満	4.0		
		77点以上 78.5点未満	3.0		
		74点以上 77点未満	2.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	小計			/10.0	
③ 企業	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1
		なし			

業 の 体 制 ・ 地 域 貢 献 ・ 担 い 手 確 保			0.0	/4.0	3-1
	主たる営業所の所在地	岡山県内	2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記 様式 3-2
		指定防災協定を締結している。	2.0		
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		
	ア から ウ までの項目の中から最大で2項目を選択	開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得 なし	1.0 0.0	別記 様式 3-4
		イ 若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用 40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用 上記のいずれにも該当しない。	1.0 0.5 0.0	別記 様式 3-6
	ウ 岡山県が発注した工事のうち、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が2件以上あり	1.0	/2.0	別記 様式 3-7
		月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が1件あり	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	小計			/8.0	
	合計			/24.0	

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

◎ 「指定防災協定」（岡山県と締結した防災協定のうち、次のいずれかに該当するものとする。）

- ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（（一社）岡山県電業協会）
- ・ 災害時における県有施設の応急対策に関する協定（岡山県電気工事工業組合）

◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）

- ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
- ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
- ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載し

た者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

へ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあつては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（０点とする。）。

リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であつて当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

① 開札日現在において４５歳以下であることを確認することができない監理技術者等

② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて４(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。２回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式２－２）を提出すること。この場合において、４(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年２月１日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第３項若しくは第５項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

7 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。